



2025年2月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年4月4日

上場会社名 株式会社 ツルハホールディングス 上場取引所 東
コード番号 3391 URL https://www.tsuruha-hd.com
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鶴羽 順
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務経理本部長 (氏名) 三宅 隆太郎 TEL 011-783-2755
半期報告書提出予定日 2025年4月4日 配当支払開始予定日 2025年1月10日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2025年2月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年5月16日～2024年11月15日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年2月期中間期	536,329	4.0	26,776	△1.4	27,026	△1.8	8,404	△47.7
2024年5月期中間期	515,713	6.5	27,147	9.9	27,511	10.8	16,071	9.8

(注) 包括利益 2025年2月期中間期 9,491百万円 (△55.4%) 2024年5月期中間期 21,271百万円 (2.1%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年2月期中間期	172.77	172.29
2024年5月期中間期	330.66	329.51

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年2月期中間期	553,923	306,861	50.9	5,794.95
2024年5月期	549,551	305,297	50.9	5,748.63

(参考) 自己資本 2025年2月期中間期 282,033百万円 2024年5月期 279,564百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年5月期	—	133.50	—	133.50	267.00
2025年2月期	—	155.00	—	—	—
2025年2月期（予想）	—	—	—	112.00	267.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年2月期の連結業績予想（2024年5月16日～2025年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	845,600	—	38,200	—	38,100	—	17,400	—	357.64

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

当社は2025年2月期より決算期（事業年度の末日）を5月15日から2月末日へ変更しております。この変更に伴い、2025年2月期は決算期変更の経過期間となることから9.5ヶ月決算となっております。このため、通期連結業績予想の対前期増減率につきましては記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（中間期）

2025年2月期中間期	49,556,068株	2024年5月期	49,518,268株
2025年2月期中間期	887,324株	2024年5月期	886,797株
2025年2月期中間期	48,645,056株	2024年5月期中間期	48,604,368株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は業況の変化により上記数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料の3ページをご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間(2024年5月16日～2024年11月15日)における経済情勢は、設備投資や生産の持ち直し、企業業績の改善のなか、景気は緩やかな回復傾向となっております。実質賃金の下げ止まりはみられるものの、将来に備えた貯蓄率の上昇もあり、個人消費は伸び悩んでおります。米中対立や中東情勢等による海外のリスク要因は先行き不透明感を強めております。

ドラッグストア業界においては、人流やインバウンド需要の回復、物価上昇等による売上増効果に一巡感がみられるなか、消費の二極化や出店競争は続いており厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループでは当期が最終年度となる中期経営計画の達成に向け、店舗戦略では自社建物やスクラップ&ビルドによる出店の推進、調剤戦略では薬局機能の強化、PB戦略では食品を中心とした商品開発、ストアロイヤリティ向上への取り組み、DX戦略ではアプリ会員の拡大、MAツール活用による来店促進、BIツールによる経営数値の可視化に取り組んでまいりました。また、業績管理面では収益性改善・販売管理費の低減に取り組んでまいりました。

店舗展開につきましては、既存エリアのさらなるドミナント強化を図るとともに競争力強化のため不採算店舗の改廃を進め、期首より46店舗の新規出店と63店舗の閉店を実施いたしました。この結果、当期末のグループ店舗数は直営店で2,636店舗となりました。なお、タイ国内の当社グループ店舗につきましては、3店舗の新規出店を実施し、同国内における店舗数は2024年11月15日現在で22店舗となりました。

当社グループの出店・閉店の状況は次のとおり

(単位：店舗)

	期首 店舗数	出店	子会社化等	閉店	純増	中間期末 店舗数	うち 調剤薬局
北海道	432	10	—	9	1	433	145
東北	604	6	—	19	△13	591	162
関東甲信越	533	5	—	15	△10	523	222
中部・関西	269	7	—	9	△2	267	167
中国	366	5	—	1	4	370	140
四国	225	4	—	5	△1	224	69
九州・沖縄	224	9	—	5	4	228	50
国内店舗計	2,653	46	—	63	△17	2,636	955

上記のほか、海外店舗22店舗、F C加盟店舗7店舗を展開しております。

これらの結果、当中間連結会計期間における業績は、売上高5,363億29百万円(前年同中間期比4.0%増)、営業利益267億76百万円(同1.4%減)、経常利益270億26百万円(同1.8%減)となりました。また、店舗等の収益性を吟味した結果、回収可能価額と帳簿価額との差額105億78百万円を減損損失、さらに店舗の閉鎖に伴い将来発生すると見込まれる損失額として31億10百万円を店舗閉鎖損失引当金繰入額として計上しました。これにより、親会社株主に帰属する中間純利益は84億4百万円(同47.7%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて43億71百万円増加し、5,539億23百万円となりました。流動資産は前連結会計年度末に比べて60億45百万円増加し、2,795億28百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加57億68百万円、売掛金の増加18億89百万円によるものであります。固定資産は、前連結会計年度末と比べて16億74百万円減少し、2,743億94百万円となりました。これは主に、減損損失の計上によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて28億7百万円増加し、2,470億61百万円となりました。これは主に、買掛金の増加57億39百万円、店舗閉鎖損失引当金の増加42億94百万円、長期借入金の減少29億75百万円によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて15億63百万円増加し、3,068億61百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末と同様に50.9%となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて57億68百万円増加し、643億23百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において営業活動の結果獲得した資金は、342億26百万円（前年同中間期比11.8%増）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益144億62百万円となったことと、減価償却費77億15百万円、減損損失105億78百万円、のれん償却額14億20百万円、店舗閉鎖損失引当金の増加42億94百万円、仕入債務の増加57億39百万円等のプラス要因に対し、売上債権の増加18億89百万円、法人税等の支払額77億98百万円のマイナス要因によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は、176億74百万円（前年同中間期比12.2%減）となりました。これは主に、新規出店に伴う有形固定資産の取得による支出151億60百万円、差入保証金の支出21億38百万円、ソフトウェアの取得による支出19億16百万円となったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において財務活動の結果使用した資金は、107億75百万円（前年同中間期比54.3%減）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出36億円、配当金の支払額64億92百万円等によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年2月期の連結業績予想につきましては、2024年9月20日公表の業績予想を変更いたしました。詳細は、本日別途公表いたしました「2025年2月期第2四半期における業績予想値と実績値の差異及び2025年2月期業績予想修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年5月15日)	当中間連結会計期間 (2024年11月15日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	58,688	64,457
売掛金	47,504	49,394
商品	147,076	148,101
原材料及び貯蔵品	97	86
その他	20,116	17,488
流動資産合計	273,482	279,528
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	83,437	81,005
工具、器具及び備品(純額)	16,583	16,184
土地	15,797	16,223
リース資産(純額)	13,466	12,360
建設仮勘定	2,335	3,699
その他	0	0
有形固定資産合計	131,621	129,474
無形固定資産		
のれん	21,944	20,607
ソフトウェア	2,828	6,423
その他	4,564	2,035
無形固定資産合計	29,337	29,066
投資その他の資産		
投資有価証券	34,181	35,026
繰延税金資産	6,458	5,739
差入保証金	70,215	70,360
その他	4,304	4,777
貸倒引当金	△49	△49
投資その他の資産合計	115,110	115,854
固定資産合計	276,069	274,394
資産合計	549,551	553,923

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年5月15日)	当中間連結会計期間 (2024年11月15日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	114,143	119,883
1年内返済予定の長期借入金	7,200	6,575
未払金	19,415	18,546
リース債務	1,437	1,561
未払法人税等	8,794	6,420
契約負債	16,608	17,989
賞与引当金	6,766	—
役員賞与引当金	665	299
ポイント引当金	285	290
転貸損失引当金	166	—
店舗閉鎖損失引当金	—	1,467
その他	5,876	12,952
流動負債合計	181,362	185,987
固定負債		
長期借入金	25,075	22,100
リース債務	16,327	16,338
繰延税金負債	6,235	5,690
退職給付に係る負債	3,014	2,613
資産除去債務	7,270	7,365
転貸損失引当金	942	—
店舗閉鎖損失引当金	—	2,826
その他	4,025	4,139
固定負債合計	62,891	61,074
負債合計	244,254	247,061
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,535	11,621
資本剰余金	21,449	21,536
利益剰余金	229,535	231,447
自己株式	△5,314	△5,318
株主資本合計	257,205	259,286
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,150	22,624
退職給付に係る調整累計額	207	122
その他の包括利益累計額合計	22,358	22,746
新株予約権	2,017	873
非支配株主持分	23,715	23,954
純資産合計	305,297	306,861
負債純資産合計	549,551	553,923

（2）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

（中間連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2023年5月16日 至 2023年11月15日）	当中間連結会計期間 （自 2024年5月16日 至 2024年11月15日）
売上高	515,713	536,329
売上原価	358,953	373,668
売上総利益	156,760	162,661
販売費及び一般管理費	129,612	135,884
営業利益	27,147	26,776
営業外収益		
受取利息	59	56
受取配当金	190	210
補助金収入	328	157
備品受贈益	297	329
受取賃貸料	121	136
その他	294	405
営業外収益合計	1,292	1,295
営業外費用		
支払利息	753	832
中途解約違約金	62	140
その他	111	73
営業外費用合計	928	1,045
経常利益	27,511	27,026
特別利益		
固定資産売却益	0	0
新株予約権戻入益	—	1,165
退職給付制度終了益	—	27
特別利益合計	0	1,193
特別損失		
固定資産除却損	113	65
固定資産売却損	—	3
減損損失	205	10,578
店舗閉鎖損失引当金繰入額	—	3,110
災害による損失	134	—
特別損失合計	453	13,757
税金等調整前中間純利益	27,058	14,462
法人税等	9,568	5,375
中間純利益	17,489	9,086
非支配株主に帰属する中間純利益	1,418	682
親会社株主に帰属する中間純利益	16,071	8,404

（中間連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2023年5月16日 至 2023年11月15日）	当中間連結会計期間 （自 2024年5月16日 至 2024年11月15日）
中間純利益	17,489	9,086
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,794	487
退職給付に係る調整額	△13	△83
その他の包括利益合計	3,781	404
中間包括利益	21,271	9,491
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	19,825	8,792
非支配株主に係る中間包括利益	1,445	698

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年5月16日 至 2023年11月15日)	当中間連結会計期間 (自 2024年5月16日 至 2024年11月15日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	27,058	14,462
減価償却費	6,328	7,715
減損損失	205	10,578
災害による損失	134	—
のれん償却額	2,150	1,420
賞与引当金の増減額(△は減少)	475	△6,766
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△412	△365
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	117	△401
ポイント引当金の増減額(△は減少)	8	4
転貸損失引当金の増減額(△は減少)	—	△1,109
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	—	4,294
受取利息及び受取配当金	△249	△266
補助金収入	△328	△157
受取補償金	△33	△123
受取保険金	△105	△40
支払利息	753	832
備品受贈益	△297	△329
固定資産除却損	113	65
固定資産売却損益(△は益)	△0	3
新株予約権戻入益	—	△1,165
売上債権の増減額(△は増加)	△2,191	△1,889
棚卸資産の増減額(△は増加)	△6,116	△1,014
仕入債務の増減額(△は減少)	8,274	5,739
契約負債の増減額(△は減少)	1,531	1,381
未払消費税等の増減額(△は減少)	△343	520
その他	1,861	8,930
小計	38,932	42,317
利息及び配当金の受取額	192	213
補助金の受取額	328	157
補償金の受取額	33	123
保険金の受取額	105	40
利息の支払額	△750	△826
法人税等の支払額	△8,239	△7,798
営業活動によるキャッシュ・フロー	30,602	34,226

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年5月16日 至 2023年11月15日)	当中間連結会計期間 (自 2024年5月16日 至 2024年11月15日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△0	△0
有形固定資産の取得による支出	△16,920	△15,160
有形固定資産の売却による収入	0	7
ソフトウェアの取得による支出	△2,375	△1,916
投資有価証券の取得による支出	△54	△141
貸付けによる支出	△0	△1
貸付金の回収による収入	2	3
差入保証金の支出	△2,058	△2,138
差入保証金の返還	1,452	1,365
その他	△171	306
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,126	△17,674
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	5,000
短期借入金の返済による支出	—	△5,000
長期借入金の返済による支出	△3,600	△3,600
リース債務の返済による支出	△602	△327
新株発行による収入	0	108
自己株式の取得による支出	△0	△4
配当金の支払額	△6,974	△6,492
非支配株主への配当金の支払額	△627	△459
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の 取得による支出	△11,768	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△23,573	△10,775
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△7
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△13,096	5,768
現金及び現金同等物の期首残高	78,916	58,554
現金及び現金同等物の中間期末残高	65,820	64,323

（4）中間連結財務諸表に関する注記事項

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。